

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年05月31日

計画の名称	伊賀市都市防災事業計画（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	伊賀市												
計画の目標	本市は、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域（平成26年3月）に指定されている。このことから以下の項目について計画の目標と定める。 ①災害時に被害の防止又は軽減を図るため、同時多発火災の発生に備え耐震性貯水槽の計画的な措置を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	57	A	57	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	災害時に被害の防止又は軽減を図るため、耐震性貯水槽の計画的な整備を推進し、同時多発火災の発生に備え、初期消火体制の増強及び延焼拡大を防止する。 災害時に被害の防止又は軽減を図るため、耐震性貯水槽の計画的な設置を推進し、事業地域の消防水利の充足率を67.5%から68.2%に増加させる。	68%	68%	68%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	伊賀市	直接	伊賀市	—	—	地区公共等施設整備（伊賀市地区）	耐震性貯水槽の整備（地下式・容量40m3）	伊賀市	■	■	■	■	■	57	—	
											小計						57		
											合計						57		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	大規模災害発生時、同時多発火災の発生に備え、耐震性貯水槽の計画的な整備を行い、初期消火、火災の延焼防止の徹底を図り「災害に強いまちづくり」を推進する。	事後評価の実施時期	平成27年度から平成31年度
		公表の方法	市ホームページで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	平成27年度当初消防施設整備計画の改正を行い、事業地域の消防水利の充足率が、67.17%から補助を仰ぎつつ耐震性貯水槽の計画的な整備を行い、令和2年度末（平成31年度繰越）には、目標達成値の68.86%まで増強が図られた。 大規模災害発生時、同時多発火災の発生に備え効果的な消防水利の措置により、適切な防災活動が行え、被害を最小限に抑えることができる。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	地域住民の防火・防災意識の向上を図り、安全・快適に暮らせる生活環境の確保を図る。

○特記事項（今後の方針等）

今後とも、大規模災害時の同時多発火災に備え、火災延焼危険地域を中心に消防水利の低充足地域など、整備すべき緊急性の高い地域の抽出を行い、整備を進め「災害に強いまちづくり」の推進に取り組む。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	耐震性貯水槽の計画的な設置の推進	
	最 終 目標値	68%
	最 終 実績値	68%